

川根本町行政改革大綱に基づく集中改革プランのH20実施状況

「行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき実施した、平成20年度の行政改革の状況について以下のとおり報告します。

計画期間 平成18年度～平成22年度

目標額と実績額	5年間目標額	H20目標額	H20実績額	対目標額
		337,634千円	51,363千円	221,017千円
		H19目標額	H19実績額	対目標額
		25,555千円	115,838千円	90,283千円
		H18目標額	H18実績額	対目標額
		30,140千円	55,893千円	25,753千円

主な実績内訳

1. 効率の高い行政運営の推進

(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合 目標額 5,853千円 実績額 10,039千円
 通園バス運行の廃止 1,128千円 プール利用期間の見直し 1,648千円 他

(2)民間能力の活用

民間委託の推進 指定管理者制度の導入 公の施設の管理のあり方について検討 他

(3)定員管理及び給与の適正化等

定員適正化計画の推進 給与制度の適正化 他

2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）の取組み

(1)行政評価システムの導入及び推進

行政評価システム導入についての調査・研究

(2)職員の意識改革、人材育成

人事交流の推進 職員提案制度の充実 他

3. 連携・協力による町民に開かれた行政

(1)情報の共有化

附属機関等の公開及び会議録の公表 パブリックコメント制度の実施 他

(2)まちづくりへの町民参加

女性委員の拡大 公募委員制度導入についての検討

4. 財政の健全化

(1)安定した歳入の確保

目標額 10,420千円 実績額 5,542千円

ふるさと納税への取組み 1,027千円 水道使用料金の見直し 6,507千円 収納率向上対策 2,613千円 他

(2)経費の節減

目標額 35,090千円 実績額 205,436千円

職員数削減による人件費の抑制 84,000千円 補助金等の見直し 82,391千円 他

集中改革プラン H20効果額算出一覧表

(単位 千円)

1 効率の高い行政運営の推進

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

事務事業の見直し		目標額	実績額
1	公共工事のコスト削減への取組み	0	0
2	入札・契約制度の適正化の推進		
3	保存文書の整理、統合		
4	消防団の統合及び団員定数の見直し	220	482
5	非常備消防設備の見直し	2,100	1,500
6	町広報カレンダーの見直し	900	900
7	地区自治会の統合・再編	0	332
8	自治会交付金の見直し	0	2,259
9	投票所の統合・再編の推進	0	0
10	産業文化祭、奥大井ふるさとまつりの実施方法等の見直し	0	0
11	市町と県との地方税機構への参画		
12	健康まつりの実施方法等の見直し	835	600
13	通園バスの運行についての調査・検討	0	1,128
14	公金支払事務処理の見直し	148	0
15	農地流動化助成金等の見直し	650	650
16	登記手数料経費の見直し	200	540
17	窓口時間の延長、各種証明書の休日交付についての検討		
18	施設管理、開館時間等の見直し		
19	海洋センタープール使用期間の見直し	800	1,648
20	各種団体の事業内容の見直しと自立促進		
21	事務決裁区分の見直し		
22	文化会館自主事業の見直し	0	0
23	粗大ごみの収集方法の見直し	0	0
24	公衆トイレの維持管理方法の見直し		
25	高齢者福祉対策の見直し		
26	町営バスの運営形態の検討		
小 計		5,853	10,039

組織・機構の見直し		目標額	実績額
27	本川根北小学校の廃止		
28	効率的かつ効果的な組織の整備		
29	臨時職員等の見直し	0	0
30	各種委員会等の見直し		
31	町内保育園の整理・統合		
32	町内小学校のあり方についての調査・検討		
小 計		0	0

(2) 民間能力の活用

民間委託等の推進		目標額	実績額
33	民間委託の推進	0	0

指定管理者制度の活用		目標額	実績額
34	指定管理者制度の活用	0	0

公の施設の見直し	目標額	実績額
35 管理運営方法の見直し	0	0

(3) 定員管理及び給与の適正化等

定員管理の適正化	目標額	実績額
36 定員適正化計画の策定		

給与等の適正化	目標額	実績額
37 給与制度の適正化		
38 退職時特別昇給制度の廃止		
39 特殊勤務手当の見直し		

2 新しい行政運営システム（新公共経営システムへの取組み）

(1) 行政評価システムの導入及び推進

行政評価システムの導入推進・推進	目標額	実績額
40 行政評価システムの導入・推進		

(2) 職員の意識改革、人材育成

人材育成基本方針・研修計画の策定及び研修の推進	目標額	実績額
41 人材育成基本方針の策定		
42 人事交流の推進		

人事管理制度の整備	目標額	実績額
43 新たな人事評価システム導入への対応		

職員提案の充実	目標額	実績額
44 職員提案制度の充実		

3 連携・協力による町民に開かれた行政

(1) 情報の共有化

情報の積極的な提供	目標額	実績額
45 審議会、委員会等の会議結果の公表		
46 ホームページの充実		
47 広報「かわねほんちょう」の充実		

パブリックコメント制度（意見公募手続）の検討	目標額	実績額
48 パブリックコメント制度の検討		

(2) まちづくりへの町民参加

町政への町民参加や仕組みづくり		目標額	実績額
49	委員会等への公募委員制度の導入		
50	町民と行政の情報のコミュニケーションの機会の促進		
51	女性委員の拡大		

4 財政の健全化

(1) 安定した歳入の確保

収納率向上対策の効果		目標額	実績額
52	町税等収納率向上の取組み	2,500	2,613
53	介護保険料の確保	70	152
54	保育料の確保	100	288
55	水道使用料金の確保	1,000	538
56	温泉使用料金の確保	250	176
小 計		3,920	2,339

使用料、手数料等の受益者負担の適正化		目標額	実績額
57	使用料、手数料等の見直し	0	0

町有財産の適正管理		目標額	実績額
58	町有財産の有効活用策等の検討	0	0

新たな財源の確保		目標額	実績額
59	広告料収入の確保	400	342
60	町勢要覧等の有料化の検討	0	5
61	ふるさと納税への取組み	100	1,027
小 計		500	1,374

公営企業の経営健全化		目標額	実績額
62	水道使用料金の見直し	6,000	6,507

(2) 経費の節減

経常経費の削減		目標額	実績額
63	庁舎等維持管理経費の縮減	0	0
64	法律関係図書等の整理	300	6,794
65	施設維持費の見直し	2,000	4,729
66	共通消耗品の一括購入	0	0
67	公用車の維持管理費及び必要台数等の見直し	0	1,246
68	各地区配布文書等の送付方法の見直し	480	768
69	町広報紙の配布先の見直し	100	403
70	職員旅費算定方法の見直し	4,500	5,500
71	町議会議員の費用弁償の見直し	500	308
72	ごみ袋売り捌き手数料の見直し	360	0
小 計		8,240	19,748

人件費総額の抑制		目標額	実績額
73	代休制度の活用		
74	職員数の削減による人件費の抑制	25,000	84,000
75	時間外手当の削減	0	16,125
76	各種委員会等の整理等による人件費の抑制	1,000	1,045
77	特別職等給料額の見直し	850	2,127
78	町議会議員定数の検討	0	0
	小 計	26,850	103,297

補助金等の見直し		目標額	実績額
79	補助金等の見直し	0	82,391

効果額合計	目標額	実績額
	51,363	221,017

集中改革プラン 平成20年度実施状況一覧表

平成21年度の状況については、予定である。

(単位：千円)

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担当課			H20	H21	H20 実施内容
1	公共工事のコスト削減への取組み	公共工事コストの削減 一式価格の詳細表示 製品単価等の見積り合せ実施 諸経費率の見直し	計画	継続 実施 実施		引き続き、各担当課において設計時に施工方法、諸経費率等の精査を行いコスト削減に努めた。 予算要求時において複数業者の見積りにより精査した予算確保に努めた。
	全 課		実績	継続 実施 実施		
2	入札・契約制度の適正化の推進	入札・契約制度の透明性及び公平性の確保と適正な施工の確保	計画	継続		総合評価方式による指名競争入札を1件実施した。入札制度の透明化については、ホームページによる入札結果、発注見通しの公表を行った。 低入札調査制度については5件の案件があり、事業品質の確保と適正な入札執行、現場管理が図られた。
	総務課財政室		実績	継続		
3	保存文書の整理統合	文書の適正管理・保存	計画	実施		保存文書の取扱について職員に通知・説明し、適正な保存登録・廃棄事務を執行するよう徹底を図った。 総合支所においては新庁舎への移転に伴い文書整理を行った。
	総務課行政室		実績	実施		
4	消防団統合・団員定数の見直し	旧町消防団の統合と再編 団員定数116人の減	計画	実施 220	220	団員定数460人を440人とする条例改正を行い、平成20年4月から施行した。 平成20年度当初の実団員数は428人であるが、災害時の消防力確保の観点から最低限の人員確保に努めていく。
	総務課地域支援室		実績	実施 482		
5	非常備消防設備の見直し	積載車1台・可搬ポンプ 7台の減	計画	実施 2,100	2,100	小型ポンプ1台(第4分団4部、B-2級ポンプ)を廃止した。 小型ポンプ1台 1,500千円 今後も資機材の整備計画の見直しを含め、適正規模の設備配置に努めていく。
	総務課地域支援室		実績	実施 1,500		
6	広報カレンダーの見直し	広報カレンダーの製作廃止	計画	実施 900	900	引き続き、広報カレンダーの製作をとりやめた。 これに伴い、年間90万円の経費を削減した。
	企画課広報情報室		実績	実施 900		
7	地区自治会の統合・再編	自治会の再編 平成19年4月現在 旧中川根地区 15 旧本川根地区 19 (減数 1)	計画	検討	実施	区長連絡会議において検討を継続しているが具体的な協議をするには至っていない。統合・再編には自治会交付金も関わってくるため、合わせて検討を行っている。
	総務課地域支援室		実績	一部 実施 332		
8	自治会交付金の見直し	交付金算定基準の見直し	計画	実施		区長連絡会議において、平等割を見直す方針で協議を行っている。自治会の再編と合わせて、引き続き見直しを進めていく。
	総務課地域支援室		実績	一部 実施 2,259		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
9	投票所の統合・再編	22投票所数の一割減	計画	検討	実施 (3回)	選挙管理委員会で協議した。平成22年度実施の選挙からの対応とすることで決定した。22投票所を11投票所に統合・再編する。平成21年度に住民への広報・周知を実施する。
	総務課行政室		実績	検討		
10	産業文化祭・奥大井ふるさとまつりの実施方法見直し	実行委員会の統合、補助金の減	計画	実施		各担当課により話し合いを持ち、各イベントの目的、対象者について再確認した。今後も、実行委員会のあり方、開催方法等について協議を進めていく。産業文化祭においては、実行委員会委員長を町長から民間の団体長に変更した。
	総務課行政室 商工観光課観光室		実績	検討		
11	市町と県との地方税機構への参画	広域連合組織による地方税収入の確保	計画	参画		平成20年1月に静岡地方滞納整理機構が設立され、機構との連絡調整により滞納整理の移管、滞納者の財産調査、滞納者への移管予告通知等の業務を実施した。
	税務課徴収室		実績	参画		
12	健康まつり実施方法の見直し	実行委員会補助金の減	計画	実施 835		産業文化祭と同時開催とし、保健委員が主体となり計画・実行した。健康まつり単独の実行委員会は廃止となり、産業文化祭実行委員会に統合された。
	生活健康課健康室		実績	実施 600		
13	保育園通園バスの運行見直し	保育園通園バスの運行について調査・検討	計画	調査 検討	方針 決定	通園バスの運行を休止した。
	福祉課福祉室		実績	実施 1,128		
14	公金支払事務処理の見直し	振込通知方法の見直し	計画	実施 148	483	シール付きはがきでは情報量が著しく低下するため圧着式通知書の導入を検討したが、郵送数量と初期投資額の費用対効果を考慮し、引き続き見送った。
	出納室		実績	見送り		
15	農地流動化対策の見直し	助成金、奨励金の廃止	計画	実施 650	650	平成19年度から、農地流動化対策助成金、奨励金を廃止した。
	産業課農業室		実績	実施 650		
16	登記手数料経費の見直し	登記手数料の節減	計画	実施 200	200	職員による所有権移転等の登記事務を実施した。 総務課 法定外財産売却関係 1件 建設課 所有権移転 26件
	全 課		実績	実施 540		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
17	窓口時間の延長、各種証明書の休日交付の検討	窓口サービスの向上 窓口時間の延長 証明書等の休日交付 ワンストップサービス 検討	計画	実施 実施 検討		年度末・年度当初の2週間、平日19時までの夜間、土・日曜日午前中に窓口業務を行った。取扱件数は45件。 簡易な届出等は一括処理するよう努めた。
	全 課		実績	実施 実施 検討		
18	施設管理、開館時間等の見直し	施設の有効利用 管理経費の見直し	計画	実施		施設利用について町民への周知を行い、効率よい利用促進に努めた。一部の施設については、開館時間等を見直しているが、その他施設については取り組みが遅れている。今後も施設の有効利用を含め検討していく。
	全 課		実績	検討		
19	海洋センタープールの使用期間見直し	燃料費の削減	計画	実施 800	800	引き続き、プール開放期間を6月から9月までの4ヶ月間とした。温水期間の短縮により、燃料費の削減が図られた。
	生涯学習課		実績	実施 1,648		
20	各種団体の事業内容の見直しと自立促進	各種団体の自主独立	計画	実施		実行委員会及び補助団体等の受託事務の適正化により、事務局事務の見直しを図り、一部団体については事務局移管を行った。 やむを得ず町が事務局の事務を執る場合には事務委託契約により行うこととした。
	全 課		実績	一部 実施		
21	事務決裁区分の見直し	決裁区分の見直し	計画	実施		組織再編を実施するのに合わせ、事務分掌規則、処務規則、財務規則の一部改正、決裁区分の見直しを行い、平成21年4月から施行することとした。
	総務課行政改革室		実績	検討	実施	
22	文化会館自主事業の見直し	経費削減と内容充実	計画	実施		文化庁の「子どもの映画普及事業」、演劇「不思議の国のアリスのマッチ売り」を実施。補助事業活用により、内容充実と経費削減を図った。
	生涯学習課		実績	実施		
23	粗大ごみの収集方法の見直し	粗大ごみの訪問収集の実施	計画	実施		訪問収集手順等を作成し実施した。平成20年度は1件実績あり。対象となる世帯は「75歳以上の者のみの世帯で直接搬入の手段(車)を持たない世帯、又は担当課において特に認めた世帯」とした。町民への更なる周知が必要である。
	生活健康課町民室		実績	実施		
24	公衆トイレの維持管理方法の見直し	管理のあり方についての方針決定	計画	検討	実施	町内23箇所のトイレについて管理状況調査を行い、今後の維持管理方法、経費削減策について検討した。
	商工観光課観光室		実績	検討	実施	

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H20	H21	H20 実施内容
25	高齢者福祉対策の見直し	高齢者福祉対策の見直し 在宅介護センターの体制見直し 敬老会事業の見直し	計画	検討	実施	在宅介護支援センターのうち、北部地区担当を平成21年度に地域包括支援センターに編入、残り2箇所を平成22年度に編入し完全直営とする。敬老会事業については、事務局案を関係機関に提示し意見聴取を行った。平成21年度に方針を決定する。
	福祉課長寿介護室		実績	検討	一部実施	
26	町営バスの運営形態の検討	町営バス路線の検討 北部路線の新規検討 南部路線の見直し	計画	検討	実施	北部路線については、千頭駅を中心とする巡回バス、交通空白地区へのデマンド交通を利用し平成21年度に試行運行、公共交通運賃助成事業を開始することとした。南部路線については、乗降調査を実施するなど見直しに係る検討を行った。
	企画課環境室		実績	検討	実施	
27	本川根北小学校の廃校	小学校の統合	計画			平成18年4月に本川根南小学校と統合した。
	教育総務課		実績			
28	効率的かつ効果的な組織の整備	課・係の統廃合による組織の簡素化 適正な人員配置 課の統廃合による組織再編 スタッフ制の導入	計画	実施 検討 検討		平成21年4月の組織再編にむけて町長部局における課設置条例の改正を行い、合わせて処務規則、事務分掌規則の改正を実施した。
	総務課行政改革室		実績	実施 検討 検討	実施	
29	臨時職員等の見直し	臨時職員の見直し	計画	実施		臨時職員の必要性や民間委託への移行について引き続き検討した。一部業務については民間委託へ移行することを決定した。
	全 課		実績	実施		
30	各種委員会等の見直し	委員会の統廃合による整備	計画	実施		事務改善部会において、附属機関等の設置及び運営に関する方針として、委員会等の統廃合、附属機関への移行についての基準、附属機関とそれに準ずる機関、それ以外の会議への明確な分類化等について検討を行った。
	全 課		実績	検討	実施	
31	町内保育園の整理・統合	保育園の統合	計画	実施		藤川保育園は平成19年度末で休園とし、平成21年4月から子育て支援施設として活用する。地名保育園については、地域と活用策について検討している。
	福祉課福祉室		実績	一部 実施	実施	
32	町内小学校のあり方についての調査・検討	適正規模の調査	計画	調査		町立学校の児童生徒数の状況を確認し、今後の教育のあり方について方向性を検討した。今後複式学級の導入が予測される学校については、保護者への状況説明、関係機関との意見調整に努める必要がある。
	教育総務課		実績	調査		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
33	民間委託の推進	民間委託による経費の削減	計画	継続		引き続き、各業務における民間委託の可能性について検討した。一部業務については民間委託に移行することを決定した。
	全 課		実績	継続		
34	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入 キャンプ場・温泉施設 社会福祉施設 産業振興施設	計画	実施		キャンプ場については導入3年目、その他の施設については2年目であり、引き続き状況把握に努めた。契約満了となるキャンプ場については、平成21年度以降も指定管理者制度による運営となる。
	関係課		実績	実施		
	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入 奥大井もりのくに	計画	実施		導入2年目であり、状況把握に努めた。
	商工観光課観光室		実績	実施		
35	山村開発センターの管理運営方法等の見直し	管理のあり方（行政としての関与の必要性、存続、廃止、存続する場合の管理主体等）について検証	計画	方針決定		山村開発センターの管理のあり方について検討し、現在の管理方式を継続することとした。
	総務課財政室 総務課行政改革室		実績	方針決定		
35	商工観光課関連施設の管理運営方法等の見直し	同 上 茶茗館、特産品館、ウッドハウスおろくぼ、緑の伝習館、三ツ星天文台、音戯の郷	計画	方針決定		ウッドハウスおろくぼは、平成20年4月に指定管理者制度を導入した。茶茗館、音戯の郷については、行革推進委員会の「公の施設のあり方に関する検討結果（答申）」を受け、今後の方向性を協議していくこととした。
	商工観光課観光室 総務課行政改革室		実績	検討		
	生涯学習課関連施設の管理運営方法等の見直し	同 上 資料館やまびこ B&G海洋センター	計画	方針決定 検討		行革推進委員会の「公の施設のあり方に関する検討結果（答申）」を受け、今後の方向性を協議していくこととした。
	生涯学習課 総務課行政改革室		実績	検討 検討		
36	定員適正化計画の策定	H22.4.1目標職員数 173人	計画	実施		平成20年4月時点で、平成22年目標である173人を達成している。 H21.4.1目標 175人 H21.4.1実績 163人
	総務課行政室 総務課行政改革室		実績	実施		
37	給与制度の適正化	給与構造改革等の実施	計画	実施		引き続き、人事院勧告に準じた給与改定を実施している。また、通勤手当の見直しを行い、自動車等の利用を常例とする職員に支給する手当の上限を、片道30km以上・16,100円とした（平成21年4月から適用）。
	総務課行政室		実績	実施		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
38	退職時特別昇給制度の廃止	定年退職時の特別昇給制度を廃止	計画	実施		平成18年4月から、定年退職時における特別昇給制度を廃止している。
	総務課行政室		実績	実施		
39	特殊勤務手当の見直し	手当の適正化	計画	実施		平成18年度から、労務作業手当については業務実績による支給としている。今後も特殊勤務手当の必要性等を検討し、適正化を図る。
	総務課行政室		実績	実施		
40	行政評価システムの導入・推進	行政評価システムの導入	計画	調査研究	導入	システム導入のアウトラインを策定し、平成21年度の試行に向けてシートの試案作成等の作業を行った。また、職員向けの行政評価研修会を開催するほか、県・市町合同の研修会に参加し制度に対する理解を深めた。
	総務課行政改革室		実績	調査研究	試行	
41	人材育成基本方針の策定	人材育成基本方針の策定・実施	計画	実施		人材育成推進部会において、人材育成基本方針の改定案の検討を行った。また方針に沿って、法制執務研修を継続実施するほか、行政評価研修、指定管理者研修等を実施した。
	総務課行政室 総務課行政改革室		実績	実施		
42	職員の能力向上のための人事交流の推進	人事交流の実施	計画	実施		平成20年度 広域連合 1人派遣 H19から継続 静岡総研 1人派遣 2年 牧之原市 1人派遣 1人受入 平成21年度 静岡県 1人派遣 1人受入 静岡総研 1人派遣 H19から継続 牧之原市 1人派遣 1人受入
	総務課行政室 総務課行政改革室		実績	実施		
43	新たな人事評価システムへの対応	人事評価システムの整備	計画	調査研究	試行	人材育成推進部会において、人事評価システム導入について研究した。
	総務課行政室 総務課行政改革室		実績	調査研究		
44	職員提案制度の充実	職員提案制度の充実	計画	継続		事務改善部会において、より有効な職員提案制度の構築について検討を行った。従来の「改善提案型」から各課（室）単位での取り組みを事後評価する「改善報告型」を主とした制度にしていこうとした。
	総務課行政改革室		実績	継続		
45	審議会、委員会等の会議結果の公表	行政の公正の確保と透明性の向上	計画	実施		「附属機関等が開催する会議の公開及び会議録の公表に関する要綱」を制定、ホームページにおいて会議開催周知、会議録の公表を実施した。
	全 課		実績	実施		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
46	ホームページの充実	町ホームページを活用した町施策に関する情報提供の充実	計画	実施		パブリックコメントの募集、附属機関等の会議録公表をホームページ上で実施した。 今後、町民との協働のまちづくり推進のため、行政情報の即時提供に努めていく。
	企画課広報情報室		実績	実施		
47	広報「かわねほんちょう」の充実	町広報誌を活用した行政情報等の提供と充実	計画	実施		広報誌の充実のため、毎号特集記事を掲載した。 いかにして広報誌の中に住民の意見を取り上げていくか、読者に関心をもってもらうかを考えて取り組んでいる。
	企画課広報情報室		実績	実施		
48	パブリックコメント制度の検討	パブリックコメント（意見公募）の検討	計画	実施		パブリックコメント制度実施要綱により、各種計画等の策定に関し意見公募を行った。
	全 課		実績	実施		
49	公募委員制度の導入	公募委員制度の導入	計画	実施		事務改善部会において、附属機関等の設置及び運営に関する方針として、委員の公募制度導入について検討を行った。 一部の委員会では公募により委員を選任した。
	全 課		実績	実施		
50	広聴制度の充実	多くの町民が町政に参加できる機会や仕組みづくり	計画	実施		パブリックコメント制度により、計画策定等の際に意見公募を行っている。 その他、学区における地区懇談会等を実施しているが、様々な手段によって町民が町政に参加する機会を設ける必要がある。
	全 課		実績	検討 実施		
51	女性委員の拡大	女性委員の比率 30%以上	計画	継続		事務改善部会において、附属機関等の設置及び運営に関する方針として、女性委員の登用について検討を行った。 全委員に占める女性の割合は30%を超えているが、委員会等により偏りがある。
	全 課		実績	継続		
52	町税等収納率向上の取組み	滞納額の減少	計画	継続 2,500	2,500	H20滞納額 過年度課税分 66,043,768円 現年度課税分 19,917,034円 H17（比較対象） 過年度課税分 64,246,540円 現年度課税分 17,303,822円
	税務課徴収室		実績	継続 2,613		
53	介護保険料の確保	滞納額の減少	計画	継続 70	70	H20滞納額 過年度課税分 1,895,200円 現年度課税分 591,900円 H17（比較対象） 過年度課税分 601,800円 現年度課税分 439,200円
	福祉課長寿介護課 税務課徴収室		実績	継続 152		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
54	保育料の確保	滞納額の減少	計画	継続 100	100	H20滞納額 過年度課税分 1,118,487円 現年度課税分 448,840円
	福祉課福祉課 税務課徴収室		実績	継続 288		H17（比較対象） 過年度課税分 1,212,770円 現年度課税分 160,650円
55	水道使用料金の確保	滞納額の減少	計画	継続 1,000	1,000	H20滞納額 過年度課税分 9,005,256円 現年度課税分 725,150円
	建設課建設管理室 税務課徴収室		実績	継続 538		H17（比較対象） 過年度課税分 10,399,211円 現年度課税分 1,262,740円
56	温泉使用料金の確保	滞納額の減少	計画	継続 250	250	H20滞納額 過年度課税分 370,500円 現年度課税分 182,000円
	商工観光課 税務課徴収室		実績	継続 176		H17（比較対象） 過年度課税分 214,500円 現年度課税分 357,500円
57	使用料、手数料等の見直し	使用料、手数料等の適正化	計画	継続 検討	実施	町有施設管理部会において、使用料の算定、減免の統一的な取扱いについて検討を行った。
	全 課	使用料、手数料の見直し 減免措置の見直し	実績	継続 検討	検討	
58	町有財産の有効活用策等の検討	遊休土地の有効活用	計画	実施		1件入札を実施（不落）し、元町営住宅用地については外客に向けた手続きを行っている。 平成21年度において外部委員からなる活用検討会議を設ける。
	総務課財政室		実績	実施		
59	広報誌への有料広告の掲載	広告収入 年間40万円 町広報紙有料広告 町広告塔利用 封筒類への有料広告	計画	実施 検討 400	実施 400	年間を通じて、町広報誌へ有料広告の掲載を実施した。 平成20年度 342,000円 ホームページのパナー広告、窓口封筒広告については、平成21年度に募集実施することとした。
	企画課広報情報室 生活健康課町民室		実績	実施 検討 342	実施	
60	町勢要覧等の有料化の検討	町勢要覧等の有料化による歳入の確保	計画	実施		視察時の資料配付の際、300円/人を徴収し、歳入の確保を図った。 縁むすび事業への視察の際、15人分を徴収した。
	全 課		実績	実施 5		
61	ふるさと納税への取組み	関係者への制度周知とPR	計画	実施 100	200	ホームページ、広報誌等への掲載、団体の総会での直接PRにより制度周知を図った。 10人分、1,027,000円の納税があった。
	企画課まちづくり室		実績	実施 1,027		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担 当 課			H20	H21	H20 実施内容
62	水道使用料金の見直し	旧中川根地区の料金改定年間600万円	計画	実施 6,000	6,000	料金改定の条例改正を行った。平成21年5月徴収分から新料金での納付となる。
	建設課建設管理室		実績	実施 6,507		
63	庁舎等維持管理経費の縮減	維持管理経費の縮減	計画	継続		エコアクション21の取り組みの中で、地球温暖化防止、省エネ・省資源活動を実施し、庁舎管理経費の削減に努めた。
	全 課		実績	継続		
64	法律関係図書等の整理	図書購入経費の削減	計画	実施 300	300	追録式法律関係図書について引き続き見直しを行った。 H17支出 9,617,503円 H20支出 2,823,566円
	全 課		実績	実施 6,794		
65	施設維持費の見直し	各施設共通維持費の一括見積りによる経費の削減	計画	実施 2,000	2,000	各施設の共通維持費（保守点検費等）について、一括見積り合わせを実施した。 業務内容についても見直し、経費の節減を図った。
	総務課財政室		実績	実施 4,729		
66	共通消耗品の一括購入	共通消耗品の削減	計画	実施		一括での見積り合わせを行い、その結果に基づいての購入とした。 詰め替え品の購入促進と在庫確認による購入品目の調整を図った。
	総務課行政室 総務課財政室		実績	実施		
67	公用車維持管理費、必要台数等の見直し	公用車の維持管理経費の削減	計画	実施		公用車配置計画により、平成20年度未までに2台を廃車、6台を移管対象とし適正配置に努めた。 平成19年度に廃車した10車両については入札による民間への譲渡を図り、廃車費用を削減した。
	全 課		実績	実施 1,246		
68	各地区配布文書等の送付方法見直し	月3万円の削減 職員による配布 民間業者への委託	計画	実施 480	480	引き続き、各地区配布文書を職員の帰宅時に配達することにより経費の削減を図った。（32地区対応） 宅配業者によるメール便活用により、郵送料経費の削減を図った。
	総務課行政室		実績	実施 768		
69	町広報紙の配付先見直し	郵送料 年10万円削減 町外配付部数の減 配付回数の減	計画	実施 100	100	50箇所への配付は隔月送付とし、メール便を利用した。作成部数も3,250部に削減した。（H18比較150部の減） 郵送代 292,800円の減 印刷費 100,000円の減 封筒代 10,000円の減
	企画課広報情報室		実績	実施 403		

No.	推進項目	目標	項目	スケジュール		
	担当課			H20	H21	H20 実施内容
70	職員旅費算定方法の見直し	旅費支給額の削減 自家用車利用制度導入 宿泊を伴わない県内 日当の支給廃止	計画	実施 4,500	4,500	自家用車利用制度を継続実施した。宿泊を伴わない県内日当の支給については、平成21年4月から廃止することとした。
	総務課行政室 総務課行政改革室		実績	実施 5,500		
71	町議会議員の費用弁償見直し	費用弁償額の削減	計画	実施 500	500	引き続き、本会議、委員会出席時、近隣市町への出張の際の費用弁償を半額支給とした。
	議会事務局		実績	実施 308		
72	ごみ袋売り捌き手数料の見直し	1枚当たりの手数料減額	計画	実施 360	360	手数料について、近隣市町の状況等を勘案し、現在1袋あたり5円のところを4円に見直す方向で検討した。
	生活健康課町民室		実績	検討		
73	代休制度の活用	時間外手当の削減	計画	継続		時間外勤務取扱規程に基づき、休日等における時間外勤務については、職員の健康管理にも配慮し、代休等で対応するものとした。
	全 課		実績	継続		
74	職員数削減による人件費の削減	H22.4.1目標職員数 173人	計画	実施 25,000	78,000	平成19年度末退職者14人に対し、平成20年度新規採用者2人のため、12人の減。 7,000千円×12人=84,000千円（給料・手当・共済費）
	総務課行政室		実績	実施 84,000		
75	時間外手当の削減	時間外勤務時間の削減 300時間/月 削減	計画	実施		時間外勤務取扱規程に基づき、時間外勤務命令の適正化により時間外勤務手当の削減を図った。また、勤務時間内に事務を処理するよう、引き続き意識改革に努めた。
	全 課		実績	実施 16,125		
76	各種委員会の整理による人件費の削減	委員報酬 年100万円の削減 委員会等の整理 委員数の見直し 委員報酬の見直し	計画	実施 1,000	1,000	一部の委員会について統合や委員数の削減、同日開催による委員報酬の節減を行っている。事務改善部会においては、附属機関等の設置及び運営に関する方針として、委員会の統廃合等の検討を行った。
	全 課		実績	実施 1,045		
77	特別職等給料額の見直し	特別職給料額の削減	計画	実施 850	850	平成19年4月から、常勤特別職の給料月額を減額している。 町長 740千円 700千円 副町長 575千円 546千円 教育長 535千円 508千円 上記年額換算 2,127千円
	総務課行政室		実績	実施 2,127		

No.	推進項目	目 標	項目	スケジュール		
	担当課			H20	H21	H20 実施内容
78	町議会議員定数の検討	定数の削減について検討	計画	検討	実施	平成20年3月定例議会で議員発議により、「川根本町議会議員定数検討特別委員会」が設置され、調査・検討が行われ、平成20年12月議会において、定数を14名から12名に削減することが決定された。平成21年実施予定の選挙から適用する。
	議会事務局		実績	検討	実施	
79	補助金等の見直し	団体の統合等による補助金等の見直し	計画	実施		補助金の適正化についての方針等に基づき補助金の見直しを図り、補助団体事業の精査を指導するなど補助金額の削減を図った。 H18予算額 176,679千円 H21予算額 94,288千円 (対象 団体への補助金)
	全 課		実績	一部 実施 82,391	実施	